

備前市施策評価シート

(平成18年度事業)

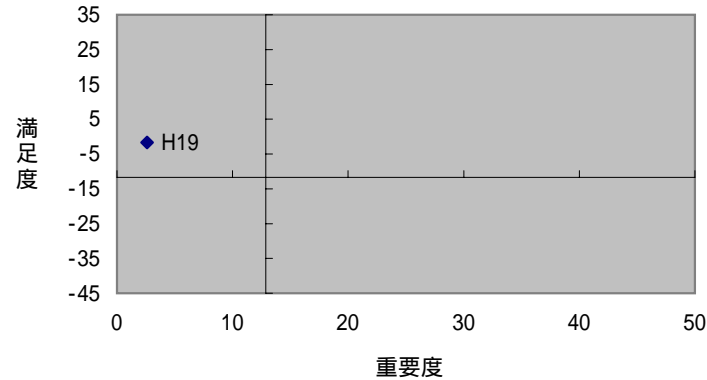
施策名 (小項目)	港湾・漁港	01-01-13	作成者	役職	都市整備課長
			氏名		樽家真佐人
			電話		64-1833

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	漁業関係者、港湾利用者が安全で利用しやすい施設整備を図るとともに、市民が憩える安らぎ空間としての整備充実	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	備前市には、県管理港湾(片上、日生、中日生地区)及び市管理港湾(久々井、寒河、鴻島)がある。片上地区については、航行の安全を図るため航路浚渫の必要があり、日生地区については、放置艇などの係留施設の整備が必要であると同時に、台風時における避難場所の確保や防波堤の建設、観光港としての施設を充実するとともに、市民や観光客も憩える安らぎ空間としての周辺整備を県に要望していく必要がある。市管理港湾については、港の自然特性に合わせた整備が重要で、漁港については、県により年次的に整備が行われているが今後は、背後地について関係機関と協議を進めていく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 港湾機能の充実を図るための港湾整備、維持補修の要望 中日生地区における、観光港としての施設整備充実 市管理港湾施設の維持補修の継続 漁港については、離島住民や観光客のための施設整備、維持補修の促進 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	2.6		
満足度(%)	-1.7		



高 ↑ 満足度 ↓ 低	<p><見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p>	<p><維持領域> 現状の方向を継続</p>
平均	<p><検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要</p>	<p><強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>
	低 ← 重要度 → 高	

調査結果に対するコメント、市民の反応等	港湾・漁港は利用者が限定されるためこのような数値になっているものと思われる。しかし、海は関係者のみのものではなく広く市民が共有するものであることから、漁業関係者のみならず整備要望(特に環境に関する)が多い。
調査対象でない施策の場合は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	評価年度		目標値		ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H23	H28		
1 県工事実施箇所	目標	%	70.0	70.0	80.0	85.0	県工事実施箇所/県工事要望箇所
	実績	%	56.5	77.8			
	達成率	%	80.7	111.1			
2 小型船舶係留施設利用率	目標	%	90.0	90.0	95.0	100.0	係留施設利用件数/係留施設区画数
	実績	%	77.5	85.9			
	達成率	%	86.1	95.4			
3	目標						
	実績						
	達成率	%					
4	目標						
	実績						
	達成率	%					

施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	事業分類	事業費(単位:千円)						優先順位 その他
				H17		H18		H19		
				直接事業費	人件費	直接事業費	人件費	直接事業費	人件費	
1 港湾管理運営事業(備前)	C	東備港片上港区管理委託事業	内部管理	22,247		22,957				
		東備港鶴海地区小型船舶係留施設使用許可事務	内部管理	0		0				
		県港湾管理事業(新開・坂田港)負担金	内部管理	255		255				
		(社)日本港湾協会会費	内部管理	58		50				
		港湾都市協議会分担金	内部管理	9	2,245	9	2,665			
		県港湾漁港協会会費	内部管理	0		0				
		瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会会費	内部管理	60		60				
2 港湾管理運営事業(日生)	C	全国海岸協会会費	内部管理	30		30				
		港湾施設維持管理事業	維持管理	466		598				
		東備港日生港区野積場管理事業	内部管理	1,616	3,550	397	4,388			
		東備港日生地区小型船舶係留施設使用許可事務	内部管理	0		795				
3 港湾建設事業	B	港湾統計事務	内部管理	0		198				
		港湾改修県工事負担金	内部管理	37,974	4,302	45,063	2,805			
4 鴻島港整備事業	B	港湾改修要望事務	内部管理	0		0				
		鴻島港整備事業	ハード事業	7,384	6,632	10,000	1,380			H19完了
5 漁港整備事業	B	漁港整備県工事負担金(補助)	内部管理	8,750		2,660				
		漁港整備県工事負担金(単独)	内部管理	4,249	161	4,084	188			

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

	H17	H18	H19
	117,995	98,582	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明
岡山県	港湾・漁港施設整備及び維持管理	市域の海域がほとんど県管理であるため、連携を図ることにより、施設整備、維持管理の充実ができ施設の利用促進が図られる。

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	県管理施設がほとんどなため止むを得ない。	3	小型船舶係留施設利用件数を目標値まで上げるようがんばってほしい。
2 事業構成の適当性	2	各種負担金、県管理施設の委託金が多い	3	港湾施設建設の年次的整備計画を策定する必要があるのではないか。
3 施策の有効性	4	港湾・漁港関係者及び市民にとって施策は有効	3	概ね、要望箇所については実施できている。
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		委託金、負担金の見直しを県とも協議の上進めたい。また、県施設(港湾、漁港)は県において早期の指定管理者制度の導入を要望していただきたい。		台風時における防波堤の建設を県に要望していかなければならない。
二次評価者コメント		各種委託金、負担金の見直しを県と協議することによって、コスト削減が図れるかどうか検討したい。		平成20年度予算の方向性 前年度並みの配分